

憲法改正の究極の狙いは

天皇制にあることを見抜く

「平成最後の天皇誕生日を祝う一般参賀」が11月23日行われた。今年4月末に退位される最後の一般参賀とあって、記帳を含め平成に入ってから最も多い8万2850人が訪れた」とマスコミは報じている。

そして、秋篠宮の皇室行事に対する発言や「元号」をめぐる報道など、各界をはじめ、有識者と称する人々の発言が続く。その中でどうしても看過できないものに「憲法改正を実現する1000万人ネットワーク・美しい日本憲法をつくる国民の会」の動きがあった。

ネットは便利である。居ながらにしてあらゆる分野の動きを知ることができる。

2018年3月14日「美しい日本の憲法をつくる国民の会」が主催した「憲法改正賛同1000万人達成中央大会」が東京都内の憲政記念館で開催された。同会は平成26年に憲法改正賛同者拡大運動を開始し、本年1月に目標の1000万人署名を達成した。この度の集会では、衆参国会議員71名、約800名が参集する中でその報告が行われた。

そこで「美しい日本憲法をつくる国民の会」

のホームページを開いて見た。そこには「今こそ、各党は憲法改正原案の国会提出を！国民集会く党派を超え国会発議に向け合意形成へ」という文字が躍る。

国民と目線を合わせ語り掛ける

象徴天皇の否定を強調

中央大会で読み上げられた決議文は次の通りである。「昨年七月の参議院選挙に引き続き、再び衆議院選挙において戦後史を画する重大な政治選択がなされた。すなわち憲法改正に前向きな与野党が衆議院の議席の八割を占めるに至った。ここに憲法見直しを求める広範な民意が示されたと見るべきであろう。現在、わが国を取り巻く内外の情勢は大きく変貌している。北朝鮮による重なる弾道ミサイルの発射は、核開発と相まってわが国のみならず世界の平和にとって深刻な脅威となりつつある。わが国の平和と安全にとって不可欠な自衛隊を憲法上いつまでも曖昧な存在にしておくわけにはいかない。憲法施行から七十年、自衛隊が創設されて以来六十三年が経過した今こそ、憲法九条を改正し自衛隊の存在を明記することが何よりも求められている」としている。

そこで問題にしたいのは、国民の会の共同代表である桜井よし子氏の基調提言である。冒頭、「江藤淳の「保守とは何か」という書物からの天皇制度の部分を取り上げている。そして現憲法で規定されている象徴天皇制に矛先を当て「天皇(皇室)は日本文明の『核』である。その天皇は国家の安寧を祈り、国民の幸せを祈る存在であり、極めて穏やかにして平和的な存在であればよい。穏やかに祈る皇室を軸に進められてきたものを否定したのが現憲法である。憲法改正の根本はここにある」と述べている。まさに「改憲派」の意図は「自衛隊の明記」とか「異常事態条項」などの『出城』ではない。「天皇(皇室)のかつての『神格天皇制』が本丸である」ことを表明したことに他ならない。

つまり「皇国思想」である。

彼らにとっては、被災地を訪れ上着を脱ぎ、袖をまくって膝をつき、話しかける天皇の姿は必要がない。また「生前退位」の意志を国民に語り掛けるなどは求めていない。ましてや「秋篠宮発言」においてはもってのほかというものである。

今回、二回にわたって天皇制を取り上げてきた。それは自らの知識を超えた提起であったが、あの戦争を経験した者の務めとして避けることができなかつたことをお許しいただきたい。

(文責・降矢)

金目発言」について考える!!

「佐賀県知事「熟慮に熟慮を重ねた結果だ」

(毎日新聞・8月24日)

若干古い記事ではあるが紹介をしたい。

佐賀空港（佐賀市）への陸上自衛隊の垂直離着陸輸送機オスプレイ配備計画は、防衛省の要請から4年を経て、山口祥義佐賀県知事が24日、受け入れを表明した。「金の問題じゃないが」としながらも、防衛省と合意した20年間で計100億円の基金創設を強調。計画地の地元漁協も協議に応じる姿勢を示すが、事故などを懸念する漁業者や県民からは反発の声も上がる。山口知事は小野寺五典防衛相との合意後、県庁で臨時記者会見を開いた。漁業者の反発を考慮し苦渋の表情で「100億円の基金で（事故などの不安が）払拭されるとは思わないが一定の形ができたと思う」と。

恣意的な沖縄県民に対する金目の工作

さて、3.11の大災害の時である。当時の石原伸晃環境相は東京電力福島第1原発事故に伴う除染廃棄物を保管する国の中間貯蔵施設建設をめぐり難航している福島県側との交渉について「最後は金目でしょ」と述べ、最終的に交付金など金銭で解決するとの見方を示した。この発言は地元をはじめ多くの国民の集中砲火を浴びた。そしてまた、米軍普天間飛行場の辺野古移設をめぐって政府と沖縄県が対立する中、政府が県を介さず市町村に直接渡すこ

とのできる新たな交付金30億円を来年度予算案に計上した。従来の沖縄振興一括交付金は国から県に支出し、県がその3割を市町村に配分してきた。2014年度の1759億円をピークに来年度は1093億円まで減っている。

そもそも一括交付金制度は民主党政権時代に自治体側が使い道を選べる自由度を広げ、地方分権を進める目的で導入されたものだったが、安倍政権に代わってから全国を対象とした制度は3年度に廃止された。沖縄のみに残されたのは、基地負担などの特殊事情を考慮したからである。沖縄県が要望していたのは一括交付金の増額であって新交付金については寝耳に水であり、8月の概算要求になかったものが、関係者への説明もなく突然予算案に盛り込まれたと言う。

500億円の供応が公然と展開される理由

沖縄県は来年2月に辺野古埋め立ての是非を問う県民投票を予定しており、投票の実施には県内市町村の協力が必要になる。だが一部に協力を拒否する動きもありそうした市町村に優先的に配分するようなことを政府は考えていたりしないか。政府の政策に賛成するかどうかで補助金の配分を決めてよいのなら、与党系の首長がいる自治体ばかりを優遇できることになる。

さらに2014年1月の沖縄県の「名護市長選」の記憶にさかのぼる。この選挙には安倍

政府がこれまでにないほど金力、権力を総動員し、干渉を深めるなかで戦われた。その時当の石破幹事長は「500億円の名護振興費」を叫んで辺野古移設推進派を後押しした。東京都知事であった猪瀬直樹氏は5000万円が摘発されて知事を追われた。にかかわらず政権政党とはいえ、自民党の石破茂幹事長(当時)は500億円の買収供応を公然と展開したのである。この異常な政治対応が問題にならないということはどう説明をするのだろうか。幸いにして政権与党が後押しした候補は敗れた。そこに名護市民の健全性を見る。しかし、この「金目工作」が全国的な反自民の糾弾運動とはならなかった。

やはり「最後は金か」。しかし、その「金目」が政治の具になることはあつてはならないし、させてはならない。それは、そのことを受け入れることよっての住民間に貧困と格差が生じることになり分断を許すことになるからである。だが一方で、「せびるといふ貧しさ」が私たちの側にはないだろうか。東電の原発設置反対運動の中でその動きの悩みを幾つも報告されていた。この「金目」で付け込まれる隙、このことをよくよく考えてみる必要があると思うがどうだろう。

【詠み人紹介】 福島民友(入選句より)

タイトル下段の詠み人は郡山在住の佐藤次男さん(郡山機関区OB)です。年末号まで継続。

戦争の傷痕を辿る旅(続き)

星 キク子さん

(郡山・あけぼの会会員)

信濃路を往く旅の二日目は、前日には南下した高速道を今度は北上し、中央道から長野道へと乗り継ぎ長野市へと向かいました。かつての長野県松代町、現在は長野市松代区にある『松代大本営跡』を訪ねたのです。ここには、小高い山をくり抜いて作った三つの地下壕が今も残されていて、そのうちの一つ、象山地下壕だけが一般公開されていました。国は、これらの壕の存在をほとんど公にせず、人々に知られるようになったのは、地元の高校生たちの調査研究の成果だったとのこと。

案内者に従って暗い壕の中を、灯りを頼りに見学しているとお話を聴きました。周りは堅い岩盤に囲まれ、ずっと先の方は漆黒の闇に包まれていて恐ろしさを覚えました。壕は放射状に掘られているとかで、三つの壕の長さを合わせると十キロにも及ぶのだそうです。ひどい圧迫感も感じ、こんな所では一日たりとも生活が出来ないと私には思えました。

一九四四年七月、時の政府は、本土決戦が現実のものとなってきたことに備え、陸軍による防衛機能の弱い東京からこの松代へと、皇居、大本営、その他の重要な政府中枢機関の移転を決め、大がかりな工事を極秘裏に進めたのでした。徴用された労働者の数は、日本人約三千人、朝鮮人約七千人にも及び、過酷な労働

に昼夜従事させられました。発破などの危険な作業や劣悪な生活環境のもと、多くの犠牲者も出て、その数ははっきりはつかめていないとのことでした。

膨大な経費を費やし、多くの犠牲者を出して、この計画は75%進められた段階で中止されました。一九四五年八月、ポツダム宣言受諾によつて終戦となったからです。実は、あの悲惨な沖繩戦は、この松代大本営を完成させるための「時間稼ぎ」だったとか……。

この無謀な「一大遷都計画」とも言うべき大工事は、まさに「狂気の沙汰」であり、戦争というものの愚かさを実感させられるものでした。同時に、平和の尊さを改めて痛感させられた今回の研修旅行でした。

(完)

【寸摘】 生き続ける老後を 家計が負担できるか!!

「年をとるとお金が出る」。お見舞いやお悔やみは「手を合わせてごめんなさい」で欠礼をお詫びすることもできる。しかし、年々増加する医療費や介護費は「ごめんなさい」では済まされない。

新年のご挨拶に行った先で介護が話題になった。そこで要介護3のAさんとの話をした。介護度からして特別養護施設(特老)への申し込みはできる。ご本人も、当初は施設への入所に抵抗があったが、家族の負担を考えればと決断したが空きがない。

その話しから、ところで「老後は金がかかる。どのくらい用意をしなければいけないのか」という具体的な話題へと発展した。そこで福島県内の介護サービスつき高齢者賃貸住の実例を説明した。それに対し「とてもそのような費用は負担できない。しかし、在宅介護とはならない、どうしたものか」と。これに対し安倍晋三さんはどのような回答をするのだろうか。

(インターネットで検索をする)

家賃	5万円
共益費	2万円
水道・光熱費	1万円
生活支援費	2万円
食費	5万円
介護自己負担	0~4万円
医療費自己負担	0~1.5万円
オムツ代	0~2万円

象山地下壕の入口



朝鮮人労働者の慰霊碑



象山地下壕の中



【ニュースを読んで】



◆メールを読んで、「今、社会党で必用なこと」が書かれていると思いました。既存の支持者（地方議員の後援会会員）にアプローチすることだと思えます。アナログ的なことでしょうか。支持者に直接会うとか、手紙を書く、街頭演説をするとか。昔のやった選挙運動に戻るのかな。

◆今回もニュースの配信ありがとうございます。数日前のTVニュースの安倍総理の「沖繩の人に寄り添い・・・」にはあきれて言葉をなくしました。収穫した柿の段ボールを持って2階へのお話、これは逃げる道もなく、こんなもんだと受け入れてその都度気持ちを切り替えていかなければならないのでしょうか。

◆国会と安倍首相の動向を見ていると、何と表現していいやら言葉もありません。企業・財界が望む「世界で最も最先端を行く」「労働者使い勝手」だと感じます。

◆今の国会審議の在り方については反感ばかりを感じます。それもこれも我々サイドの力不足と、野党の四分五裂のまとまりのなさを感じられてなりません。嘆いてばかりでもどうにもなりません。たまに訪れてくれる旧友との会話の中で小生の見方、考え方を話し啓発をと考えております。

◆衆議院で強行採決、相変わらず与党の暴走が続いています。今年の選挙、気が重いです。

でも弱音を吐いている場合ではないですね。大量に遺棄される食品の陰で食事も満足に出来ない子どもたちがいる。なんとかならないものか。

◆安倍政権による言葉の言い換えの事例が強く印象に残りました。こうして並べると、おとぎ話のようなパロディとしか思えません。それを政府が個別に堂々と提示し、マスコミがもつともらしく紹介すると、いつのまにかそれをまじめに受け止めてしまうような空気が醸成されてしまう。怖いことだと思います。

◆この間の天皇の「慰霊の旅」「誕生日などにおける発言」によつて、その「象徴天皇」としての役割を理解したうえで責務を果たした点については一定程度の理解を示しています。天皇夫妻の人間としての賢さや誠意も感じます。しかし、そうした個人的な感情は「内心の自由」に過ぎないものであり、憲法に規定された「象徴天皇制」を認めることはできないと考えています。「天皇制」そのものを否定する立場です。多くの純朴な国民による天皇夫妻への好意が「皇族による日本的家族の理想の姿」を掲げる安倍政権によつて憲法24条、25条改悪へと一気に進む好材料となってしまうことを危惧しています。

2019年一月

元日・未明の

天空ショー



コーヒータイム



年金不信が老後の就労働機に

若干古い記事で恐縮だが、現状とはさして変わっていないと受け止めるので紹介したい。毎日新聞と埼玉大学社会調査研究センターと共同で「何歳まで働く予定か、または働いてほしいか」を調査し、具体的に就労希望年齢を挙げてもらったところ「70歳以上」と答えた人が36%を占めた。これは公的年金を受け取れるようになる年齢（原則65歳・減額60歳）を上回るものである。

さらに、今の公的な年金制度が「老後を支えてくれると思う」かと、尋ねたところ「支えてくれない」が65%で、「支えてくれる」が19%の3倍超である。将来の年金はどうなるかについては「今よりも給付額が減る」(43%)「国の財政が破綻し、制度を維持できなくなる」(35%)「支給の開始年齢が引き上げられる」(17%)「特に心配していない」(3%)となっており、「今より減額あるいは開始年齢が引き上げられる」の合計が52%であり、そのことが老後も暮らしていくために働かざるをえないと「思う」(65%)に結び付くものと考えられる。

よつて年金不信が老後の就労働機に結び付いていると報じている。

(2018年12月21日・毎日新聞記事を要約する)